

○ **サイバー事案に係る被害の未然防止や拡大防止 あいおいニッセイ同和（23/11/10 ニュースリリース）**

[https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2023/news\\_2023111001245.pdf](https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2023/news_2023111001245.pdf)

- ・ 警察庁サイバー警察局とあいおいニッセイ同和（以下「当社」）は、サイバー事案に係る被害の未然防止や拡大防止等を目的に、2023年11月10日に連携協定（以下、本協定）を締結した。警察庁サイバー警察局と損害保険会社のサイバー事案に係る対処を目的とした連携協定の締結は初となる。
- ・ 近年、ランサムウェアへの感染等による業務停止や不正アクセスによる情報流出といった深刻な被害が発生している。政府では、サイバー事案に係る被害の未然防止に向け、官民一体となって取り組むべきとの観点から、2021年9月に閣議決定された「サイバーセキュリティ戦略」において、「サイバー犯罪に関する警察への通報や公的機関への連絡の促進によって、サイバー犯罪の温床となっている要素・環境の改善を図る」ことが掲げられた。
- ・ こうした状況を踏まえ、警察庁では2022年4月にサイバー警察局を設置し、民間事業者とも連携して、社会全体でサイバーセキュリティを向上させるための取り組みを強力に推進している。
- ・ 一方、当社は「サイバー保険室」を2017年に立ち上げ、中小企業向けにサイバーリスク評価やセキュリティサービスの導入支援を行うなど、保険本来の機能である「補償」に加え、被害の未然防止や損害を極小化するサービスを提供している。加えて、全国の警察や地方公共団体と連携し、中小企業向けにサイバー対策セミナーを開催するなど、サイバー事案に係る被害の未然防止に向けた取り組みを積極的に展開している。
- ・ 今般、警察庁サイバー警察局と当社は、両者が有する知見や組織・ネットワークを活かし、サイバー事案に係る被害の未然防止や拡大防止等を目指すため、本協定を締結することとした。
- ・ 具体的な取り組みイメージは以下の通り。
  - ◆サイバー空間の脅威やサイバー攻撃事例の解説等を記載したチラシ等の注意喚起ツールを共同作成し、当社が全国で展開する各種セミナーや代理店ネットワーク等を生かして企業・住民などに配布
  - ◆当社が企業・団体向けに開催しているサイバーセキュリティ対策のセミナーを、全国47都道府県警察と共催
  - ◆当社のパンフレット等に、サイバー事案に係る被害に遭った際、警察へ通報・相談することを順次記載
  - ◆サイバー保険の補償対応時、警察へ通報・相談することを、当社よりお客さまへ推奨 等

○ **損保 AIで代理店改革（23/11/17 日経朝）**

- ・ 大手損保はAIを使って代理店の業務改革を進める方針。遅れていた代理店のデジタル化が加速してきた。
- ・ 三井住友海上は、代理店の顧客対応を補助する手段として生成AIの活用を計画する。契約者から問い合わせがあった際に、代理店の社員が生成AIに質問を入力すれば回答例が表示され、それを参考の顧客に回答するといった使い方を想定。13日から一部の代理店を対象に実証実験を始めており、今後対象の代理店を拡充していく。将来的には保険販売の接客にも活用する計画で、2020年代後半までにこうした機能を代理店システムに取り入れることを目指している。
- ・ 損保ジャパンは、代理店向けのシステムにAIを使った機能を搭載することを検討中。AIが顧客情報の分析結果に基づく最適な保障内容を閲覧できるようにし、営業に生かせるようにする考え。

- ・ 東京海上日動は既に超保険の補償プランの作成に AI を取り入れている。年齢や家族構成、保険の好みなど最大 92 項目の入力内容を AI が分析し、無駄のない保険契約を提案する。これまで 70 万件以上の契約に活用したという。
- ・ 損保が代理店の業務に AI を活用する背景には、代理店に求められる業務品質のレベルが高まっていることがある。2016 年施行の改正保険業法では、顧客の意向に沿った詳細な商品提案が求められるようになった。損保代理店数は減少しているものの、一部業務を代行するなど手厚い支援を必要とする代理店はなお多い。AI による支援で顧客対応力を引き上げるとともに、生産性の向上にもつなげる。
- ・ 金融庁は 11 月末にビッグモーターの代理店登録を取り消す方針を決めた。保険料の事前調整問題でも、代理店の能力不足が調整行為の一因になったとの指摘がある。損保は代理店体制の変革を求められており、AI を使った業務改革もその一環と位置付けられる。
- ・ あいおいニッセイ同和は、自動車保険や火災保険で分散していた契約者向けのアプリを統合し、2024 年 1 月に新たなアプリの提供を開始する予定。アプリを通じて得た顧客データを、AI を活用して整理し、分析できる状態にする。分析結果を代理店に還元し、代理店の営業活動をサポートする。

## ○ 排出権取引を補償 MS&AD、中小向けに（23/11/17 日経朝）

- ・ MS&AD は、企業が温暖化ガスの排出量を相殺する「カーボンオフセット」の費用を請求された場合の補償を新設する。グループで 17 万件の契約がある中小企業向け保険の基本保障に 2024 年 4 月から組み込む。
- ・ 例えば顧客に納品した機械の欠陥で、省エネルギー工場で火災が発生した場合などを想定。火災などで想定していた温暖化ガス削減効果を得られなかった顧客からカーボンオフセットに必要な費用を請求された場合、契約者が負担した金額を、1000 万円を限度に支払う。新たな補償による保険料の割増し分は平均 1%未満という。

## ○ 保険金の不正請求を検知する「A I 不正検知システム」を開発

### あいおいニッセイ同和（23/12/5 ニュースリリース）

[https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2023/news\\_2023120501248.pdf](https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2023/news_2023120501248.pdf)

- ・ あいおいニッセイ同和は、自動車修理費の不正請求撲滅に向け、AI を活用した不正検知システム（以下、本システム）を開発し、本日より運用を開始する。自動車修理工場ごとの修理費請求の傾向などを把握し、損害調査体制を強化する。
- ・ 保険金の不正請求対策は、顧客保護を最優先に、健全かつ安定的な損害保険制度の運営といった観点から、損害保険業界全体で取り組むべき重要課題の一つ。今般、大手中古車販売会社による不適切な自動車保険金請求などが明らかになり、損害保険会社として、より一層の損害調査体制の強化が急務となっている。
- ・ そこで当社は、オックスフォード大学の AI ベンチャーである Mind Foundry と当社との共同研究所である Aioi R & D Lab-Oxford と共同で開発した本システムを活用し、過去に当社へ提出された見積書から修理工場ごとの修理費請求の傾向を把握し、調査体制の強化を図ることとした。
- ・ 本システムを活用することで、修理工場ごとの請求傾向を可視化し、不正の疑いがない修理工場との差異や、当社が不正請求と認めた見積書データ等から作成した「不正疑義モデル」と請求傾向の近似具合を、修理工場ごとに分析できる。また、不正請求の可能性をスコア化して表示する機能も設けており、不正請求の傾向がある場合は高スコアで表示する。スコアの算出根拠も表示することで、修理工場ごとの重点調査項目を明確化する特長も

備えている。高スコアとなった修理工場について、過去の協定内容の再点検を行い、立会調査基準の強化や工場特性に合わせた修理前の証拠保全要請・調査重点化等の実施を行う等、調査体制の強化を図る。

- ・ 今後は、車両特性や修理方法変化への適応のため、本システムの AI に最新の修理・不正請求データを都度学習させ、継続的なアルゴリズム改修を検討する等、不正請求の撲滅に向けた対策に取り組んでいく。

## ○ 不祥事続くも過去最高益 損保大手 3 グループ 今期見通し (23/12/5 日経朝)

- ・ 損保大手 3 グループは 4～9 月期の決算発表で、2024 年 3 月期の通期で過去最高益になるとの見通しをそろって維持した。BM をめぐる問題や企業向け保険の価格調整が厳しい批判を浴びているだけに、胸を張れない難しさがある。
- ・ 業績好調は海外事業の成長による部分が大い。海外保険子会社の純利益は東京海上で 6 割増の 2132 億円だった。保険の引受数の増加や保険料率の改善が増益に寄与したほか、米国での金利上昇に伴い運用益が増加した。
- ・ BM 問題では、損保大手が事故車を BM に紹介する見返りに保険契約を割り振られる「もたれあい」が浮かび上がった。ただ、最も取引が大きい損保ジャパンでさえも、BM を経由した自動車保険契約は全体の 1%にとどまる。事前調整を巡る疑惑でも、企業向け保険は大手 4 社の引受が 9 割を超える。保険契約が中堅損保や外資系損保に流れる動きは、現段階ではほとんどみられない。
- ・ もっとも国内事業は厳しい。中間決算で際立っていたのが自動車保険の損害率の悪化だ。コロナ後の経済正常化による交通量増加に伴い事故が増え、インフレが修理費を押し上げている。火災保険の収支も自然災害増により苦しい。国内中核損保の保険引き受け損益は、SOMPO が黒字、東京海上と MS&AD は赤字だった。
- ・ 一連の不祥事で損保業界への不信感は高まっている。大手各社は火災保険や自動車保険の保険料率の引き上げを進めようとしているが、最高益を更新する状況で理解は得られにくい。契約者への説明に難渋する場面も増えそうだ。

以上